

グローバル・キャピタリズムの風が舞う (長銀譲渡に思ったこと)

先月中旬、かつて親交のあった長銀マン(以前は敬意を込めてそう呼んでいた)と5年振りに会って1時間ほど話をする機会があった。彼は私より4、5歳年下で単身赴任していた地方の支店より帰ってきたばかりだった。帰京した彼の仕事は、長銀職員の転職支援業務だと云う。彼の話によると、4,000人いた行員は既に2,500人程度となり、更に1,000人程度削減すると云う。そして、自分もその一員になる積もりだと彼は云った。これは私の推測だが、転職支援の仕事に就くということは、おそらく自分自身転職する決意を持たなければ「やってられない」業務であるに違いない。専門性と柔軟性を欠いた同年代の同僚達の転職を促す仕事が、精神的にはかなりきつい仕事であることは私にも容易に理解できる。お互い選んだ道は違うようだが、「それぞれの道で頑張ろう」と握手して別れた。

彼の所属するその長銀の引受け先が今週決定した。昨年秋破綻し国有化された長銀の譲渡先をめぐっては様々な動きが報じられていたが、やはりと云うべきか外資系がその引受け先となった。しかし、今回の譲渡に当たって4兆円を超える公的資金が投入され、しかもその大部分が返ってこない税負担という報道は、先日会った長銀マンの顔と重なって複雑でやり切れない気持ちにさせた。

4兆円!この数字を具体的なイメージで想像出来る人は殆どいないに違いない。この個人レベルでは天文学的と表していい金額が単に一企業の経営失敗のために使われ、それが国債という名前で国民の借金となって跳ね返る。ふざけるな!そう叫びたい気持ちを抑えて、しかしここは冷静に長銀譲渡の意味を考えねばならない。

米国リップルウッド・ホールディングスと云う無名の会社が組成する投資組合が長銀の譲渡先となる。この事実は、二つの意味を持っているように思える。

第一は、譲渡先が外資系だと云う意味である。日本の金融機関も一部が名乗りをあげていると報じられていたが、最初から腰が引けていたのではない。余程の好条件が出れば兎も角、脛に傷を持つ身では最初から勝負はあったと考えるのが自然であろう。外資系が長銀を手にし、5年後に再上場させ売却益を狙うと云う仕組みは、恐ら

く今後の日本の金融システムに緊張感を与えるだろう。銀行と取引先との関係にも微妙な変化を与える。何故かと云えば、彼らは新長銀を上場させて売却益を狙うための諸施策を実行するからだ。5年と云う期間に上場させるための手法は明らかではないが、収益性を飛躍的に高める方策を実行するのは明白だ。

金融再生委員会と幾つかの協定(大口融資先の貸出残高を3年間維持する、保有の持合い株を単純に市場で売却しない、等)を結んでいるようだが、投資家や市場が期待する銀行となるためには非効率で非合理的な行動をとることは許されないのは自明のことだ。

第二は、譲渡先が金融機関そのものではなく従業員数35名に過ぎない投資会社を中心となって組成する投資組合であるという意味である。

解りにくいかもしれないが、社員35名のリップルウッド社が長銀取得のための投資組合を作って投資家に呼びかけお金を集めるのである。投資家から資金を集める力量があるから実現する訳であるが、知恵と能力さえあれば自ら地図を書いて大量の資金を呼び込めるという現実に新鮮な驚きを感じた。投資組合の目的はただ一つ、投資であり投資の成果である。彼らが、長銀を投資として捉えていることを承知しておく必要がある。投資家達の附託に答えなければならない立場にある新経営陣が、米国流の経営手法を導入することはむしろ当然であろう。そして米国流の経営手法が、従来の取引慣行とどのように折り合いをつけて行くのかは興味深いところだ。

今回の長銀譲渡を、単に破綻した銀行が譲渡条件の良かった外資系企業に譲渡された案件であると理解するだけでは足りないように思う。M&A仲介を主業務にする投資会社がこの譲渡の中心にいて、世界から1,200億円の投資資金を集める現実に目を向ける必要がある。このような買収ファンドは、既に欧米では当り前の投資手法のようだが、それがかつて日本を代表する金融機関であった長銀を傘下に納めたことに注目すべきだ。その意味で云えば、日本にも本格的な投資ファンド時代が到来したと云えるのかもしれない。それが企業を変え金融を変え、そして経済構造を変える。グローバル・キャピタリズムの風が既に足元で舞い始めている一つの象徴として、今回の長銀譲渡を受けとめた。